

鉄道高架事業延伸について 高齢者外出支援について

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 県は鉄道高架事業完成を再三令和5年と明言するも、突然令和10年への延伸を報告。県と名鉄は事業の遅れを早い時期に分かっていた。市は下請け扱いされ、情報提供もされていない。対等・平等な対応を求めるべき。

答 県に一層の情報提供を求め、名鉄にも直接会って情報提供を求めた。

問 事業費610億が792億円になり、市負担は31億円増の136億円。県が11億の軽減を表明、20億円になったが、重い負担に変わりなく、県に負担軽減を求めるべき。

答 県、名鉄、市が連携し、事業推進すべき。事業費削減をしていきたい。

問 更なる事業費の増額はあってはならない。残事業の工種ごとの概算事業費を

明らかにし、納得のいく説明をすべき。

答 できる限りの情報提供を求めていく。

問 令和4年度にミニバスグリーンコースに懸案の低床バス導入を予算化すべき。

答 補助金を獲得し、予算化したい。

問 グリーンコースのバス停を市営住宅近くの山屋敷町見社地域に設置及びブルーコースを福祉の里へ乗入してほしい。

答 バス停は検討、コースは研究したい。

問 高齢者タクシー利用料金の助成を。

答 実施に向け、検討したい。



産業振興の課題と 地域防災力の強化

立志会 神谷 定雄 議員



問 企業を誘致するにあたり産業立地補助金と固定資産税の減免の考えは。

答 新たに本市で立地する企業については補助制度がなく、市内企業においても県との連携した補助制度に該当しない企業がほとんどであることから、これらを補完するような当市独自の補助制度も必要と感じている。

問 太陽光発電した電気を知立市は売電することで収入を得る。この電気を蓄電し、非常事態に備えることは出来るか。

答 現状の屋根貸契約においては、太陽光パネルの設置場所を貸し出しているに過ぎず、発電量や売電先を含め、設置事業者決定権がある。この契約には非常時には供給先を切り替え設置施設で利用できることになっているが、蓄電池の設

置はない。

問 水道事業において管路の耐震化が低い知立市は、被害を受ける可能性が近隣市よりも高いことになる。水道事業主としての責任で、安全な飲み水の確保は必須であり、また、低予算で直ちに完了できる対策が今後取り組むべき課題では。

答 水の確保については応急給水拠点を設けて、備品も予算計上し整備している。井戸水についても研究し考えていく。



知立市のまちづくりの未来 工期延長のピンチをチャンスに



立志会 田中 健 議員

問 連続立体交差事業は、昭和51年に事業調査採択されて以降、様々な変遷を経て今に至っている。鉄道による分断や交通渋滞などの課題を解決するために、地元の強い要望で始まった事業だが、事業主体は県であり、市は事業費の一部を負担する立場。市民の心配は、事業費増加で他のサービスに影響が出ないか、事業期間延長により他の駅周辺整備事業も延伸にならないか、ということ。まちづくりを見える化するために、市民にも分かりやすいロードマップを作成すべきでは。

答 駅周辺土地区画整理事業では、仮線が撤去されないと整備できない区域もあり、影響が心配される。他の事業との連携が見えるロードマップは必要と考える。

問 今回の連立事業の延伸と事業費増加

は市にとってピンチではあるが、まちづくり完了までに時間をもらったチャンスとも言える。ソフト事業を積極的に推進するために、地元地権者や事業者だけでなく、多様な年代や性別から広く市民を募集し、専門的知見も交えた「まちづくりプラットフォーム」などを組織しては。

答 広場でのイベントの開催や、高架下の利用について、ハードとも連携して市民の意見を反映できる協議体を組織する。

【知立駅付近連続立体交差事業の変遷】	
昭和51年(1976年)	事業調査採択
昭和63年(1988年)10月	知立連続立体交差事業促進期成同盟会設立
平成9年(1997年)	国庫補助事業新規採択
平成10年2月	都市計画決定
平成12年8月	都市計画事業認可
平成21年8月	事業費再算定(499億円→615億円)
平成22年5月	鉄道事業者との工事協定の締結
平成24年1月	市の負担額軽減措置(国:12億円、県:11億円)
平成26年3月	都市計画事業認可変更(事業費変更・令和5年に期間延伸)
平成27年7月	都市計画変更
平成28年3月	都市計画事業認可変更(三河知立駅移設、事業費変更610億円)
令和3年11月	事業費再算定(610億円→782億円、令和10年に期間延伸)

災害廃棄物対策について



民友クラブ 稲垣 達雄 議員

問 災害廃棄物処理計画の基本的流れは。

答 撤去・解体・収集・運搬・仮置場・分別後、再資源化のため品目別に搬入。可燃物や粗大ごみは刈谷知立環境組合へ。埋立ゴミは第2不燃物処理場へ搬送。ガラス・コンクリートがら・金属類・陶磁器類・廃家電、廃自動車等は民間業者へ搬入し再利用する。

問 知立市災害廃棄物処理計画に示す災害廃棄物発生量と仮置場の必要面積は。

答 発生量は、11万4,439 t。仮置場は1万5,532㎡必要。

問 仮置場の候補地は、第1最終処分場跡地と第3最終処分場候補地で面積は1万1,394㎡、八橋町井戸尻駐車場3,929㎡、知立衛生(株)駐車場300㎡で全て市北部にある。必要面積は確保したが西部地

区や南部地区には候補地がない。増設は。搬送道路が1本しかなく渋滞が心配。対策は。

答 西部のクリーンセンターのグラウンドが使用可能。渋滞対応策は検討する。

問 北部3候補地は、ハザードマップで液状化の危険度が高い。大丈夫か。

答 被害状況によっては使用できない。

問 仮置場は廃棄物の分別の場でもある。事前に安全な仮置場を確保すべき。

答 民有地の活用手段を調査研究する。



輝くまち、みんなの知立 をめざして

問 知立市として駅周辺整備の体制はどのように組んでいるのか。

答 ハード事業面については都市整備部、ソフト事業面については市民部が中心となり行っていくが、職員一丸となって駅周辺の賑わいづくりを創出する組織体制の構築を考えている。

問 今の体制で企業立地がうまくいかないのであればやり方を変えることも検討しては。

答 やり方を変えるには機構改革、専門職の採用の是非、職員研修、適材適所の職員配置があげられる。組織力の強化を図っていきたい。

問 まちづくり基本条例によって、まちづくり委員会が存在するが、今後知立市はどうしていきたいのか。

市政会 山田 圭 議員



答 市民と協働でまちづくりを推進するためには欠かせない組織だと考えているが「市民がしてほしいこと」と「市民でできること」との乖離^{かいり}を埋める方策を考えないと、提言を受け取るだけになってしまう。今後は多くの市民等が応募したいと思えるような、活動に伴う予算も含め活動しやすい環境を整備できるよう検討する。外国人市民にも委員になってもらえるような方策を検討したい。



日本人・外国人共に仕事で 活躍できる知立とするために

問 SDGs 未来都市に認定された知立市だが認定を目指した理由は。

答 外国人割合の大きい当市において、多文化共生体制の構築は必須であり、多文化共生の未来都市知立の実現を目指し、国の助言や支援等を受けるため。

問 知立市SDGs 未来都市計画では、日本人と外国人との共生体制を十分に構築できていないという弱みがあるとしている。日本人と外国人との共生体制の構築に向けて、外国人人材が仕事で活躍できる環境整備の方策は。

答 知立市SDGs 未来都市計画において、企業誘致を推進し雇用機会の大きな創出を図るとしている。企業を誘致する段階で、多文化共生のまちづくりを推進している旨を周知し、誘致企業と外国人

市政会 中島 清志 議員



材派遣会社とのマッチングを後押しする。

問 優れた技術を持つ外国企業や外国人労働者の積極雇用を行う事業者などに対して、知立市への企業誘致を進めては。

答 今後の研究課題としたい。

問 日本人・外国人共に仕事で活躍できるためには安定的な雇用機会が必要では。

答 企業誘致は、多文化共生に資する等の企業を探している。外国人にとっても働きやすい知立市としていく。

